

大学ボランティアセンターの意義・方法・課題

～社会福祉協議会の活動と比較して～

長 潤 晃 二 (社会福祉援助技術)

I はじめに

1 研究の目的と仮説

ボランティアセンターは、従来は社会福祉協議会（以下、社協と略）によるものが大半であったが、近年では、大学におけるボランティアセンターも増えてきている。しかし、その実践方法はまちまちであり、また社協ボランティアセンターと比較しての特色や限界についても明らかにされていない。これらの研究を進めることで、各地の大学ボランティアセンターの拡充や、社協との連携の進展に寄与することができると思われる。

本研究では、大学・短大の学内ボランティアセンターによる実践事例と、社協によるボランティアセンターを比較することにより、次の仮説を検証することを目的とする。

- 1 大学・短大はその機能および学生の特性を活かし、学生ボランティア活動の推進を通じて、一定の限界を抱えつつも、一層の地域貢献活動を展開することが可能である。
- 2 ボランティア活動を入口として、既存学生団体の活性化と新規学生団体の組織化、及び関係機関・団体との連携を促進し、学生の社会参加、集団活動経験の機会を広げることが可能である。
- 3 社協や福祉関係施設などの関係機関にとって、学生の参加は意義深いものであり、連携の方法を知っておくことで、より充実した事業展開を図ることが可能である。

2 研究の方法

本研究は、1年4ヶ月の筆者自らの実践を事例として用いる。事例は、東海女子大学・短期大学の学生を対象として展開している東

女ボランティアセンターの活動である。

比較対象とする社協のボランティアセンターについては、文献とともに、筆者がかつて勤務した東村山市社協の活動を参考とする。

II ボランティアセンターの概況

実践事例と社協との比較研究に入る前に、社協ボランティアセンターの概況について紹介し、また大学ボランティアセンターの一般的状況を踏まえた上で、東女ボランティアセンターの概況を紹介しておきたい。

1 社協ボランティアセンター

社協は、社会福祉法に基づく民間団体（多くは社会福祉法人）で、市区町村、都道府県、全国にそれぞれ設置されており、一部の自治体を除きそれぞれボランティアセンター等を有している。¹⁾

社協によるボランティアセンターは、ボランティア活動の推進に関する調査研究、情報収集、広報、行事、講座、相談、調整、助成、自主財源づくり、機材・集会室貸出、各種委員会、活動団体や連絡会の組織化など、広範な事業展開をしている場合が通例である。

直接住民と接する機会が多い市区町村社協のボランティアコーディネーターは、①正職員がボランティア業務を専任、②正職員が他業務と兼任、③専任の非常勤職員、④専任のボランティアによるボランティアコーディネーターの4つの勤務形態がある。これらのいずれかか、いくつかの組み合わせにより、センターの需給調整をはじめ、各種の事業が実施されている。

事業全般、施設運営、広報、行事、講座、需給調整など、事業によっては委員会等が設

置されている場合がある。

財源については、人件費は通例自治体の補助金で、事業費は補助金のほか共同募金会や財団からの助成金、社協会費やその他の自主財源によって賄われている。

拠点施設は、独立している場合もあるが、多くは公立の福祉会館等の一画にある。

なお、以下、本稿において「社協」とは市区町村社協を指して言う。

2 大学ボランティアセンター

大学・短大等の学内に設置されるボランティアセンターは、1993年に開設された淑徳短大ボランティア情報室をはじめ、各地で先駆的な実践が取り組まれている。

栗田充治は、大学ボランティアセンターを次の3類型に分類している。すなわち、①大学当局が設立したもの（立教、明治学院）、②学生が自主的な活動の延長上に組織したもの（国士館、早稲田、神戸、垂細亜）、③大学がハード面のサポートをし、運営などは基本的に学生に任せているもの（大正、関西学院）などである。²⁾

大学におけるボランティア担当部署の設置状況については、財団法人内外学生センターが2001年に全国の大学等を対象に行った調査結果がある。³⁾これによると、「ボランティア団体等学外からのボランティアに関する照会・協力依頼等に対応する担当部署がある」と回答したのは75%にのぼるが、「専任スタッフを有する専門の部署がある」は11校、「ボランティアを担当する部署があり、部署の中にボランティア業務専任の担当者がある」は3校にすぎない。

このように、大学ボランティアセンターはまだ少数の大学でしか展開されていないが、各地の実践の積み上げとともに、研究・研修などが行われるようになってきたところである。

3 東女ボランティアセンター

(1) 沿革と組織

東海女子大学・短期大学は、岐阜県各務原

市にあり、岐阜市との市境付近に立地している。短大は1966年度より保育士養成課程を、大学は1989年度より社会福祉士養成課程を設けており、さらに短大は2001年度より介護福祉士養成課程（人間福祉学科）を設置した。

東女ボランティアセンターは、人間福祉学科開設に伴って設けられ、担当教員3名により企画運営されている。このうち筆者がコーディネーターを担当しており、その研究室が活動拠点となっている。広報や行事など、事業別の委員会体制はまだ未整備である。

各地の大学ボランティアセンターの担当者は、事務職員、教員、学生の3者いずれか、或いはそれぞれが協力して行われる場合があるが、本事例では教員が担当している訳である。

(2) 目的・効果

開設当初に意図した目的は、学生の社会参加の促進と、大学と地域との連携・交流の促進であったが、活動の進展により、以下の目的・効果が明らかになってきている。これらは、東女ボランティアセンターの1年余の活動経験から得たものだが、おそらく当センター特有のものではなく、他大学のセンターにも共通するところではないかと思われる。

1 学生にとって

- ・自己実現や進路開拓の機会となる。
- ・実習前に経験を積むことで自信を得たり、実習していない種別の施設での活動体験の機会となる。
- ・卒論やレポートに関わる学習・調査の機会となる。
- ・個人活動から集団活動に発展することで、学生の組織活動経験の機会となる。
- ・既存サークルの新たな活動先開拓となる。

2 大学にとって

- ・新規の継続活動は新聞記事となる場合もあり、大学のPRとなる。
- ・実習施設や地域団体との関係性が深まり、相互協力が進展する。
- ・施設でのボランティア活動の開拓は、実習施設の新規開拓につながる場合がある。
- ・体験活動による学習機会の提供により、

質の高い人材を養成することができる。

- 3 地域の団体・施設にとって
 - ・地域団体・施設と学生・サークルとの連携が深まる。
 - ・若い学生が活動に参加することで、児童にとってはお姉さん、高齢者にとっては孫のような年齢であり、利用者にとって良い効果が生まれる場合がある。
 - ・社協のボランティアセンターには、学生の登録者は少ないが、大学ボランティアセンターとの連携により多くの人材確保が可能となる。

以上、さまざまな長所の面のみを列挙したが、実際には地域の団体・施設にとっては「短大は2年、大学は4年で顔ぶれが変わる」という継続性の面での欠点、「体力はあるが生活体験や技術、話題に欠ける」という能力面の欠点など、全国にも共通するいくつかの短所があることを付言しておく。

(3) 事業内容

東女ボランティアセンターの主な事業対象は、以下の3点である。

- ① ボランティアサークルなど既存学生団体の支援
 - ② 新たなグループ活動の推進
 - ③ 個人ボランティアの登録・需給調整
- また、これらを具体的に推進するために、上記3活動に共通する事業として次の3点を行っている。
- ④ ボランティアセンター通信の発行
 - ⑤ ボランティアオリエンテーションの開催
 - ⑥ ボランティア相談および学内外との連絡調整

以下、これら6つの実践ごとに、社協ボランティアセンターとの比較について述べていきたい。

Ⅲ 東女ボランティアセンターと社協ボランティアセンターとの比較

1 既存学生団体の支援

学生の自主的集団活動の衰退は、おそらく

全国の大学に起きている問題であろう。サークルに入る学生が少なくなり、存続が危ぶまれたり既に解散をしたサークルも数多くあるのではと思う。

ボランティアサークルの場合、支援対象に対する責任性を有する場合があるため、できる限り継続的な活動が必要となる。

ところが、地域におけるボランティアサークルならば社協が組織存続に関する支援を行うことができるが、大学におけるボランティアサークルの場合、①顧問が支援方法を知らない、②顧問が名ばかりで学生側も顧問のことをよく知らないため相談相手がいない、③学生側が顧問や他の社会資源を活用せずに組織存続を簡単に諦める、などの問題が生じる場合がある。

支援組織として、大学ボランティアセンターがあれば、センター側からの積極的介入の可能性も出てくる。もっとも、各大学のボランティアセンターがすべてそのような機能を有している訳ではない。

東女ボランティアセンターでは、当初から既存サークルの支援を視野に入れており、今まで次の3つの実践例がある。

第一に、Aサークルについては、部員が短大生1名となってしまったため、新入部員1名の勧誘を援助した。また、継続活動先で責任ある役割を与えられていなかったため、新たな活動先として、K障害児施設による月1回の新規グループ活動を紹介した。これにより、気楽に参加できる施設と責任性ある施設の2つが活動先となった。その後、個人ボランティア登録していた学生2名も加わり、部員は順調に増え、現在10名を超えている。

第二に、Bサークルについては、単発の活動先しかなく、組織的なまとまりに乏しかった。そこで、新規の継続活動先を2つ紹介した。いずれも、障害児を対象とした月1回の活動であり、他大学との合同による活動で、引退後も継続参加が可能な活動先である。なるべく毎回同じ児童を担当するようにしており、子供にとってはお姉さん役のような関わりとなっている。

第三に、Cサークルについては、新入生が入らず、部員が減ったため解散を考えていた。そこで、地域団体との協働による新規の継続活動先を紹介した。大学から歩いて行ける児童福祉施設で、入所児を対象とした月1回のレク活動である。この施設へは今まで学生ボランティアは地域に住む男性が1名だけであったが、女子学生が数名加わるようになって活動の幅も広がった。このサークルは、顧問の支援もあって、その後部員は増えた。

これらの支援に共通していることは、①部員（とくに部長）との連絡を持ち、活動の問題点を把握する、②学生にとって魅力があり無理のない活動の把握や開拓を、社協や施設などと連携しながら行うという2点であり、いずれも日常的な連絡が不可欠である。

なお、既存サークルの支援は、ボランティアを主たる目的とするサークルだけが対象ではない。音楽サークルに対して演奏会のできる施設を紹介したり、運動部が施設入所児童にコーチをするなど、多様な支援が考えられる。或いは、サークルではないが、大学祭実行委員会に対して、大学祭への参加を希望する地域の施設や社協とのつなぎ役を行うことも考えられよう。

登録者もこれら一般のサークル・委員会に所属する者が少なからずいる。ただし、現状ではこのような支援活動についてはまだ十分な実践を積んでいない。

いずれにしても、社協が支援する地域のボランティア団体と比較すると、学内の学生団体は代表者が毎年交代するので、代表者との連絡を保ち続ける努力が必要である。顧問が名ばかりでない団体の場合は、顧問との連絡が重要である。

地域での学生によるボランティア団体は活動の継続が難しい場合があるが、大学等での学生団体は比較的継続し易く、さらに学内ボランティアセンターがあればより一層継続・発展の可能性が出てくるものと思われる。

2 新たなグループ活動の推進

既存サークルの支援とともに、新たなグルー

プ活動を組織化することも重要である。学生活動の活性化という面だけでなく、組織活動経験は社会生活上必要であるし、単発の個人ボランティア活動より継続のグループ活動（とくに部長などの）経験の方が社会的評価も高いからである。

なお、サークル化には至っていないが、その可能性がある継続活動は現在3つあげられる。いずれも複数の学生が既に参加している。

第一に、児童養護施設での家庭教師ボランティアで、これは学生の側から児童養護施設での活動をしたいとの希望があったために新規開拓した活動である。

第二に、老人ホームでの話し相手・レク補助などのボランティアで、これは老人福祉に関わるボランティアサークルがなかったため、コーディネーターの側から呼びかけをした活動である。この老人ホームは次年度より実習施設となる予定である。

第三に、身体障害者施設でのパソコン・携帯電話の使い方指導ボランティアで、これは施設の側からの要請に応えたものである。この施設は実習施設ともなっている。

いずれも、参加している学生らは現段階ではサークル化については全く考えていない。今後もしもコーディネーターの介入によりサークル化を図るのであれば、以下のような対応が必要であろう。

第一の事例では、学生の主体性はあるが、参加者が3年生の友人どうしであるため、1、2年生の参加者を呼びかけていく必要がある。

第二の事例では、参加者は各学年いるが、活動時間が人それぞれでまとまりはないため、ミーティングを定例化したり、役割分担をしていく必要がある。

第三の事例では、施設側のフォローは期待できるが、参加者がまだ少なく、学年もさまざまである。第一事例と同様の支援の後に、第二事例と同様の支援をすべきである。

いずれにしても、サークル設立をする際には、リーダーとなり得る学生の存在が不可欠であり、その育成か勧誘をしていく必要がある。

社協ボランティアセンターによるボランティア団体の組織化は、連続講座の活用が常套手段であるが、東女ボランティアセンターはまだこの方法を採用した経験はない。学内ボランティアセンターの場合は、同じ学内に学生がいるため、容易に知り合う機会を作れるので、登録者を中心に呼びかける組織化も重要な方法と言える。

3 個人ボランティアの登録・需給調整

この業務は、個人で活動したい人を対象に、①登録用紙および面接による活動経験や活動希望の把握、②Eメール・電話・来所・ミーティングによる活動紹介、③活動先や社協との連絡調整、④ボランティア保険加入受付(代行は社協)、⑤活動した内容に関する相談や記録などを行う。

需給調整は、社協の紹介による活動の場合は間接的な調整となる。社協の側から見れば、団体を通じて参加者募集をするのと同様である。

登録の目的・動機・契機は、①サークルの活動に飽き足らずもっと活動したい(或いは引退後も何かしたい)、②サークルでの活動は苦手なので個人で活動したい、③実習へ行く前の事前学習や自信をつけるため、④実習で経験していない活動を行うため、⑤卒論に関する学習・調査のため、⑥学内で開講している訪問介護員養成講習2級修了後に介護活動を続けたいと考えたから、⑦授業でボランティア活動を課題として出された、⑧就職したい施設で活動したい、⑨単に友人に誘われて、など多様である。

実際にはこれらが複合していたり、意識化されていない部分があったり、活動しているうちに変わってきたりなど、単純ではない。明らかなのは、社協ボランティアセンターの場合は奉仕や自己実現といった目的の登録者が多いが、学内ボランティアセンターの場合は学習目的の学生が多いという点である。

いずれのセンターにも共通していることだが、中には心理面に問題を抱えている登録者もいる。そのため、学内ボランティアセンター

のコーディネーターは、学習アドバイザーから心理カウンセラーまで、実に幅広い役割を担っている。但し、その全てをこなすことは不可能であり、他の社会資源へのつなぎ役・補完役に徹することが重要である。

登録業務を開始して驚いたのは、登録者の多さである。登録受付開始から1年4ヶ月で88名(うち7名が抹消)となったが、現在は短大生503名中22名(4.4%)、大学生878名中59名(6.7%)、計1381名中81名(5.9%)となっている。登録はしていないが、学内サークルや地域サークルなどで活動している学生も合わせると、おそらく10%に近い数値となる。

この割合は各地の社協が把握する地域ボランティア数とは比較にならない多さである。

理由としては、①女子大であるため、②保育士・社会福祉士・介護福祉士の養成課程があるため、③学内ボランティアセンターがあるため、などが考えられる。地域でのボランティアも女性の割合が圧倒的に多く、また女子学生は友人と連れ立って登録するケースが多い。

登録抹消者の理由は、①他のボランティア活動が忙しくなった、②実習・卒論・就職活動・アルバイトで忙しくなった、③卒業・退学、④友人が登録抹消したため、などである。

登録者の割合は、前述のように短大生より大学生が多いが、その理由は、短大はカリキュラムが密で、アパート生が少ないことも要因となっているのではと思う。興味深いことに、短大生は社会人入学等を除き、一人で登録に来た学生はまだ1名しかいない。主体性の面での違いもあるのかも知れない。

登録をしても何も活動に参加していない学生もわずかにいる。その理由は、①希望する内容・地域・時間の活動がない、②その後実習・卒論・就職活動・アルバイトなどで多忙になった、③友人に誘われて登録はしたが自主的な活動意欲はない、などである。

登録の時期は、短大・大学とも1年次の場合は多いが、大学の場合、実習が始まる前の2年次後半や3年生になってからも多い。

登録者の居住地域は、近隣市が圧倒的に多

く、とくに寮・アパートの学生が多い。時間的ゆとりがあるためであろう。寮・アパートの登録者は、卒業後に継続活動に参加し続ける可能性は低い。また、夏・冬・春休み中は帰省により、継続活動を中断する学生もいる。実習や試験期間の中断もあるため、受け入れ側の理解が必要となる。居住地域で在宅の方を支援するではない場合が大半なので、小地域福祉活動のような当事者意識は有していない。

登録がきっかけとなって、既存のボランティアサークルにも入会した学生は6名おり、ボランティア登録が学生主体の活動の入り口になっている側面もある。これは新規サークル組織化とともに、コーディネーターがおおいに意識して行うべきことであろう。

社協ボランティアセンターと比べ、学内ボランティアセンターは、登録者が皆メールアドレスや携帯電話を持っており、また呼び出しをすれば容易に学内で面接やミーティングをすることができるので、活動紹介など登録者への連絡がたいへん行い易い。

登録者ミーティングは、ボランティアセンター通信が発行される狭間の日程(年4~5回程)に、短大、大学と分けてそれぞれの校舎で開催している。内容は、新着活動情報紹介、新規登録者紹介、活動にあたっての注意点などである。

登録者交流会は、12月に大学・短大合同で開催しており、これには地域の社協職員も招いて情報交換・交流を行っている。

4 ボランティアセンター通信の発行

東女ボランティアセンターは、主に学生を対象として、ボランティア活動に関する情報提供および意識啓発を目的として、ニュースレター「ボランティアセンター通信」を発行している。

発行は年8回で、夏・冬・春休みを除き月1回のペースとなっている。A4版2頁で、約500部発行している。

教職員、短大1年生全員(クラス代議員を通じて)、登録ボランティア、その他の学生

(学内5カ所に配置)、関係機関等に配布している。社協ボランティアセンターと異なり、配布に関する手間や経費はほとんどかからない。

内容は、①トピックス、②既存サークル紹介、③新規グループ活動紹介、④ボランティア活動紹介、⑤講座等紹介、⑥ボランティア活動参加の感想などである。

発行にあたって、今まで、既存サークル紹介、調査活動、大学ホームページ掲載、感想の寄稿、内容の検討など、いくつか学生の参加を得た部分もあるが、まだ学生の主体的な参画による編集組織は成熟していない。

5 ボランティアオリエンテーションの開催

昨年度および今年度は、学生生活も落ち着いた6月にオリエンテーションを開催した。内容は、①既存のボランティアサークルの活動紹介、②新規グループ活動の紹介、③個人ボランティア登録の説明などである。

参加者数は20名程度であるが、これを機に登録する学生は少なからずいる。

今後は、登録者ミーティングや交流会との関係の整理、やり方や頻度の検討などが必要である。

6 ボランティア相談および学内外との連絡調整

ボランティア相談は基本的には火曜~金曜の9時20分~16時20分(1~4限)に行っている。もっとも、コーディネーターが授業・会議などで不在の場合も多い。一方で、学生や施設・団体の都合により、他の曜日や時間帯に行われる場合もある。

ボランティア相談は、学生からの活動相談と施設・団体からの要請相談に大別される。

学生からの相談は、①登録希望者の初回相談、②登録者の活動相談、③既存サークルの活動相談に分類できる。

初回相談は、たいていEメールでの予約の上、来所による面談という形で行われる。①登録用紙記載内容の確認、②各種活動紹介、③ボランティア保険説明、④センター通信発

行や登録者ミーティングの日程説明、⑤活動相談ほかセンター活用方法説明などである。社会福祉協議会ボランティアセンターと比べ、予約による相談が多い点や、友人とともに複数での相談が多いという点が特徴である。

登録者の活動相談は、通例はEメール、電話、来所などで行われるが、前述した老人ホームでの新規グループ活動は、組織化の意図もあるので、ミーティングによるグループスーパービジョンを行っている。

相談ごとは、意図して相談をしてくる学生もいれば、活動情報を探しに来た時の雑談の中から生じることもある。日常からのコミュニケーションをなるべく多く持つことで、信頼関係が形成され、相談につながり、それにより登録者の状況がより一層わかり、より良い需給調整が可能となる。機械的なコーディネートではない訳である。

相談内容は、今のところ、①活動の希望と実際の相違、②受入施設職員への苦情、③利用者との援助関係、④継続活動の辞退、⑤新たな活動先探しの依頼などであり、今後さらに多様な相談ごとが入ると思われる。対処方法は、①活動先との調整、②心理的支持、③助言・指導である。

社協ボランティアセンターと比べ、登録者と会える頻度が高いために、登録者の状況把握や丁寧な調整が行い易い。

既存サークルの活動相談については、対象はサークル部長であり、登録者の活動相談と同様のところが多く、コーディネーターの側からの働きかけを心掛ける必要がある。対処方法としては、顧問との調整が必要な場合もあるが、これは地域におけるボランティア団体との大きな違いである。

施設・団体からの活動要請は、電話、FAX、文書、来所、訪問などで、細かな活動相談は電話、来所、訪問による。訪問については、コーディネーター側から活動先開拓をする場合や、実習巡回指導の際について要請相談が入る場合などである。

情報収集は座して待つだけでは限られたものしか入ってこない。まずはコーディネーター

側から各地の施設・団体に対し、学生が活動したい時間帯・内容を伝えて情報をいただき、そしてその要請すべてに応じることはできないが、多少でも活動に参加する学生がいれば、情報提供した施設・団体は、その後さらに活動要請をしてくるようになる。活動メニューが豊富であれば、学生にとっても選択でき、魅力あるボランティアセンターとなる。

ただし、現状では近隣市の社協との連絡は日常的だが、少し離れた町村の社協との連絡はまだ十分ではない。市レベルの社協には、学生にとって興味深い活動情報が多く集まるからでもある。また、町村部や他県に住む登録者は2割程いるが、大学近くで友人と一緒に活動する例が多い。

社協ボランティアセンターと比べ、利用者個人からの直接要請は圧倒的に少なく、実習で学生がお世話になっている施設との関係が深いという特徴がある。

継続活動の場合、ボランティア受け入れ側の施設・団体に対しては、試験、実習、帰省などにより活動の中断が何度かあり得ることについて理解を求めておく必要がある。

Ⅳ まとめ

まとめとして、冒頭に掲げた仮説に関する総括と、今後の実践および研究の課題について述べていきたい。

大学の地域貢献の可能性や、地域の関係施設・団体による大学の活用については、学生のボランティア活動参加の目的・動機や、活動できる時間や地域、個々の能力やサークル活動内容を踏まえた上で、無理の無い調整や新規活動の開拓を行うことが可能である。

とくに、目的・動機や時間・地域は、社協ボランティアセンターの登録者との相違が顕著である。

調整や開拓にあたっては、地域の施設・団体との連携が重要であるが、とくに近隣市の社協との連絡調整は日常的に行うべきである。

施設などサービス利用者にとって、学生ボランティアの参加がどのような効果となって

現れているかについては、まだ十分な検証はできておらず、今後の研究課題と言える。

学生の主体的な活動の推進については、個人ボランティア登録の推進方法によっては、学生の主体的な組織活動活性化の契機にもなり得ること、小規模大学の場合であって個人登録制度が充実していれば必ずしも講座活用による組織化手法を多用する必要はないこと、組織運営面では顧問の存在と部長の毎年交代があり双方との連絡調整が必要であること、などを指摘することができる。

ボランティア活動推進の目的として、大学側は学生主体の組織活動推進、社協側は住民主体のコミュニティづくりがあり、組織化という点で共通するところもある。

自治体と違って、ごく限定された大学という空間に集まる学生を対象としたボランティア活動推進は、以上のように社協と比較して同様の面もあれば異なる面もあるということを示すことができる。

なお、今後の実践および研究課題としては、とくに学生と援助対象者（施設利用者など）の意識について明らかになっていない点が多く存在することがわかったため、コーディネートの実践過程において、なるべく地道に把握するとともに、アンケート調査などの手法も必要となろう。

また、本研究で事例として取り上げた大学は、大きな規模の大学ではないため、個別の需給調整をはじめ、丁寧な事業展開ができるが、学生が多く校舎も各地にあるような大規

模大学の場合は、きめ細かな活動推進が行いにくいものと思われる。

規模だけではなく、各大学の特性に応じた教育のために、或いは組織・財政の限界の中で、どのようなボランティア活動推進が必要・可能であるかは、各大学により事情が異なるところであり、個々の実践と事例研究に期待したい。

最後に、再度述べておきたいことは、大学ボランティアセンターの必要性のうち、最も重要と思われる点である。

学生がボランティア活動に興味関心があったとしても、日常的に行く訳ではない地域の公共施設にあるボランティアセンターには、一人で足を運ぶには勇気がいる。ところが、大学など、所属する組織内にボランティアセンターがあると、容易にアクセスすることができ、学生の希望に合致した活動の調整が可能なのである。このような組織内ボランティアセンター事業は、より多くの国民にボランティア活動参加の機会を提供するものとなる。

- 1) 2001年4月現在、92.3%の市区町村社協に設置されている。『社会福祉協議会活動論』（2002年、全国社会福祉協議会）P.80より。
- 2) 『大学とボランティア』（2001年、財団法人内外学生センター）P.82より。
- 3) 「学生のボランティア活動に関する調査研究報告書」（2002年3月、財団法人内外学生センター）